



## 平成17年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

上場会社名 日新商事株式会社  
コード番号 7490

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 太田 周宏

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 本間 一郎

TEL (03) 3457 - 6253

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

### 1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

#### (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	63,145	△1.2	337	645.7	548	28.4
16年3月期	63,892	△1.3	45	-	427	61.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
17年3月期	395	352.0	50	72	50	45	2.5	2.2	0.9			
16年3月期	87	-	11	60	-	-	0.6	1.8	0.7			

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 7,359,520株 16年3月期 7,313,771株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

#### (2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	12	00	5	00	88	23.7	0.5
16年3月期	15	00	3	50	109	129.3	0.7

#### (3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	26,294		16,215		61.7	2,182	78	
16年3月期	23,763		15,547		65.4	2,121	79	

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 7,418,546株 16年3月期 7,326,380株

②期末自己株式数 17年3月期 181,454株 16年3月期 273,620株

### 2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	31,000	260	△620	6	00	-	-
通期	64,000	560	△470	-	-	6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) △63円35銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年3月31日		当事業年度 平成17年3月31日		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,298,216		3,210,697	912,481
2 受取手形	※2		1,093,327		1,162,233	68,905
3 売掛金	※2		6,688,519		7,907,582	1,219,063
4 商品			382,601		362,595	△20,006
5 前払費用			66,646		60,787	△5,859
6 繰延税金資産			238,373		127,448	△110,925
7 関係会社短期貸付金			108,633		14,961	△93,672
8 未収入金			69,223		45,815	△23,407
9 その他			101,137		107,538	6,400
10 貸倒引当金			△142,000		△96,000	46,000
流動資産合計			10,904,679	45.9	12,903,659	49.1
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	4,794,119		4,814,290		
減価償却累計額		2,379,255	2,414,864	2,520,016	2,294,274	△120,590
2 構築物		439,744		421,986		
減価償却累計額		321,059	118,685	320,552	101,433	△17,251
3 機械及び装置		782,771		789,018		
減価償却累計額		613,651	169,119	637,648	151,370	△17,749
4 車輛運搬具		47,327		57,113		
減価償却累計額		17,873	29,454	29,124	27,989	△1,465
5 工具器具備品		279,616		293,430		
減価償却累計額		168,277	111,338	201,267	92,162	△19,176
6 土地	※1		3,903,232		3,903,232	—
有形固定資産合計			6,746,695	28.4	6,570,462	25.0
(2) 無形固定資産						
1 営業権			3,287		1,643	△1,643
2 借地権			105,504		105,504	—
3 ソフトウェア			9,948		21,225	11,277
4 電話加入権			32,309		32,309	—
無形固定資産合計			151,049	0.6	160,683	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年3月31日		当事業年度 平成17年3月31日		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1	3,266,275		3,819,926		553,651
2 関係会社株式	※1	1,911,514		1,986,108		74,594
3 出資金		112,402		8,763		△103,639
4 関係会社出資金		3,147		3,147		—
5 長期貸付金		70,640		52,015		△18,624
6 従業員長期貸付金		24,388		17,252		△7,136
7 関係会社長期貸付金		59,321		269,360		210,039
8 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		260,092		118,197		△141,894
9 長期前払費用		69,141		57,082		△12,059
10 差入保証金		276,320		268,860		△7,459
11 会員権		97,261		97,261		—
12 その他		126,651		134,734		8,083
13 投資評価引当金		△27,000		△27,000		—
14 貸倒引当金		△289,180		△145,600		143,580
投資その他の資産合計		5,960,976	25.1	6,660,111	25.3	699,135
固定資産合計		12,858,721	54.1	13,391,257	50.9	532,535
資産合計		23,763,400	100.0	26,294,916	100.0	2,531,516
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		176,472		171,719		△4,753
2 買掛金	※1 ※2	3,746,540		4,705,073		958,533
3 短期借入金	※1	520,000		520,000		—
4 1年以内返済予定の長期借入金	※1	90,600		29,900		△60,700
5 1年以内償還予定の社債		—		60,000		60,000
6 未払金		669,214		581,844		△87,369
7 未払費用		33,794		39,336		5,541
8 未払法人税等		19,220		85,717		66,496
9 未払消費税等		22,226		53,098		30,871
10 前受金		—		61,428		61,428
11 預り金		20,029		23,353		3,324
12 前受収益		14,237		—		△14,237
13 賞与引当金		200,000		230,000		30,000
14 その他		7,000		—		△7,000
流動負債合計		5,519,335	23.2	6,561,472	24.9	1,042,136

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年3月31日		当事業年度 平成17年3月31日		対前年比		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債								
1 社債			700,000		1,110,000		410,000	
2 長期借入金	※1		31,050		21,150		△9,900	
3 繰延税金負債			268,665		537,149		268,483	
4 退職給付引当金			636,772		726,286		89,514	
5 役員退職慰労引当金			93,620		110,899		17,279	
6 預り保証金	※2		966,393		1,012,932		46,539	
固定負債合計			2,696,500	11.4	3,518,417	13.4	821,916	
負債合計			8,215,836	34.6	10,079,889	38.3	1,864,053	
(資本の部)								
I 資本金	※3		3,624,000	15.3	3,624,000	13.8	—	
II 資本剰余金								
1 資本準備金			3,277,952	13.8	3,277,952	12.5	—	
2 その他資本剰余金								
(1) 自己株式処分差益		293	293	0.0	2,138	2,138	0.0	1,845
資本剰余金合計			3,278,245	13.8	3,280,091	12.5	1,845	
III 利益剰余金								
1 利益準備金			577,658	2.4	577,658	2.2	—	
2 任意積立金								
(1) 固定資産圧縮積立金		408,882			394,309			
(2) 別途積立金		6,755,000	7,163,882	30.1	6,755,000	7,149,309	27.2	△14,572
3 当期末処分利益			101,351	0.4	387,619	1.5	286,268	
利益剰余金合計			7,842,892	32.9	8,114,587	30.9	271,695	
IV その他有価証券 評価差額金	※5		918,456	3.9	1,273,694	4.8	355,237	
V 自己株式	※6		△116,029	△0.5	△77,346	△0.3	38,683	
資本合計			15,547,564	65.4	16,215,026	61.7	667,462	
負債・資本合計			23,763,400	100.0	26,294,916	100.0	2,531,516	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		百分比 (%)	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
1 商品売上高		63,892,802			62,707,206		
2 不動産賃貸料		—	63,892,802	100.0	438,385	63,145,592	100.0
II 売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		375,673			382,601		
(2) 当期商品仕入高	※2	54,055,858			53,980,318		
(3) 軽油引取税		4,294,460			3,346,381		
合計		58,725,992			57,709,301		
(4) 他勘定振替高	※1	52,273			35,956		
(5) 期末商品棚卸高		382,601			362,595		
商品売上原価計		58,291,117			57,310,749		
2 不動産賃貸原価		—	58,291,117	91.2	221,255	57,532,004	91.1
売上総利益			5,601,685	8.8		5,613,587	8.9
III 販売費及び一般管理費							
1 販売諸費		181,927			156,333		
2 支払手数料		432,661			442,209		
3 広告宣伝費		64,738			70,419		
4 貸倒引当金繰入額		27,048			—		
5 給料手当		1,503,115			1,416,332		
6 臨時雇用給		603,956			521,584		
7 法定福利費		289,115			260,143		
8 賞与		179,022			190,657		
9 賞与引当金繰入額		200,000			230,000		
10 退職給付引当金繰入額		199,447			205,012		
11 役員退職慰労引当金繰入額		20,700			21,969		
12 賃借料		665,890			620,616		
13 水道光熱費		196,883			185,502		
14 減価償却費		148,251			127,504		
15 その他		843,710	5,556,469	8.7	828,115	5,276,400	8.4
営業利益			45,215	0.1		337,187	0.5
IV 営業外収益	※2						
1 受取利息		7,878			8,792		
2 有価証券利息		4,275			—		
3 受取配当金		67,530			111,857		
4 仕入割引		58,384			62,585		
5 不動産賃貸料収入		416,140			—		
6 軽油引取税納税報奨金		84,364			67,982		
7 その他営業外収益		30,298	668,871	1.0	39,545	290,762	0.5
							△378,109

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用	※1							
1 支払利息		29,113			27,024			
2 売上割引		9,961			9,609			
3 投資事業組合運用損		—			13,762			
4 不動産賃貸原価		195,400			—			
5 営業権償却		2,024			1,643			
6 その他営業外費用		50,489	286,989	0.4	27,377	79,417	0.1	△207,571
経常利益			427,097	0.7		548,532	0.9	121,434
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		71,521			15,093			
2 固定資産売却益	※3	18,220			—			
3 投資有価証券売却益		1,500			6,077			
4 関係会社株式売却益		—	91,241	0.1	112,119	133,289	0.2	42,048
VII 特別損失	※1							
1 固定資産除却損	※4	17,440			4,494			
2 投資有価証券売却損		—			830			
3 投資有価証券評価損		16,258			—			
4 関係会社株式評価損		105,000			—			
5 関係会社清算損		—			36,345			
6 ゴルフ会員権売却損		4,142			—			
7 店舗閉鎖損失	※5	111,470	254,312	0.4	—	41,670	0.1	△212,641
税引前当期純利益			264,027	0.4		640,151	1.0	376,124
法人税、住民税及び 事業税		35,800			109,188			
法人税等調整額		140,863	176,664	0.3	135,695	244,884	0.4	68,220
当期純利益			87,363	0.1		395,267	0.6	307,904
前期繰越利益			39,585			29,170		△10,414
中間配当額			25,597			36,818		11,220
当期末処分利益			101,351			387,619		286,268

## (3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認年月日 平成16年6月29日		当事業年度 株主総会承認年月日 平成17年6月29日		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			101,351		387,619	286,268
II 任意積立金取崩高						
固定資産圧縮積立金 取崩額			14,572		9,105	△5,466
合計			115,924		396,725	280,801
III 利益処分額						
1 配当金		84,253		51,929		
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		2,500 (500)	86,753	22,000 (3,250)	73,929	△12,823
IV 次期繰越利益			29,170		322,795	293,624

(注) 1 前事業年度のその他資本剰余金 293千円は、全額次期繰越といたしました。

2 当事業年度のその他資本剰余金 2,138千円は、全額次期繰越といたします。

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	メーカー商品 ……総平均法による原価法 その他の商品 ……先入先出法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～15年 機械及び装置 工具器具備品 2～10年 (2) 無形固定資産 営業権は商法の規定に基づき、5年均等償却をしております。また、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支払時に全額費用処理しております。	(1) 社債発行費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対し翌期に支給する賞与に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>なお、当期末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（126,651千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、会社の内規による期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(5) 投資評価引当金 関係会社等への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>なお、当期末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（134,691千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資評価引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>従来、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価は営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、当事業年度より売上高及び売上原価として計上しております。この変更は、今後、不動産の有効活用をより一層図り、不動産事業の拡大を推進するという経営方針の下、新たに組織を整備し、不動産事業を重要な収益基盤として位置づけることとしたため、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高は438,385千円、売上原価は221,255千円それぞれ増加し、営業利益は217,130千円増加しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。また、前事業年度まで「前受収益」として表示しておりました未経過賃貸料期末残高相当額（前事業年度末14,215千円）を当事業年度より「前受金」（当事業年度末10,564千円）として表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>貸借対照表 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号 平成16年12月1日施行）の施行及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 平成17年2月15日）の改正に伴い、前事業年度まで「出資金」として表示しておりました投資事業組合等への出資（前事業年度末103,639千円）を当事業年度より「投資有価証券」（当事業年度末82,436千円）として表示しております。</p>
	<p>損益計算書 前事業年度まで営業外費用の「その他営業外費用」に含めて計上しておりました「投資事業組合運用損」（前事業年度13,777千円）は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より個別掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成16年3月31日	当事業年度 平成17年3月31日																																								
<p>※1 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">89,160千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">818,880千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">813,830千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">518,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,240,390千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,905,888千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">520,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,050千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,547,538千円</td> </tr> </table>	建物	89,160千円	土地	818,880千円	投資有価証券	813,830千円	関係会社株式	518,520千円	計	2,240,390千円	買掛金	2,905,888千円	短期借入金	520,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	90,600千円	長期借入金	31,050千円	計	3,547,538千円	<p>※1 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">81,651千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">818,880千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,026,428千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">662,070千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,589,029千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,912,520千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">520,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,150千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,483,570千円</td> </tr> </table>	建物	81,651千円	土地	818,880千円	投資有価証券	1,026,428千円	関係会社株式	662,070千円	計	2,589,029千円	買掛金	3,912,520千円	短期借入金	520,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	29,900千円	長期借入金	21,150千円	計	4,483,570千円
建物	89,160千円																																								
土地	818,880千円																																								
投資有価証券	813,830千円																																								
関係会社株式	518,520千円																																								
計	2,240,390千円																																								
買掛金	2,905,888千円																																								
短期借入金	520,000千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	90,600千円																																								
長期借入金	31,050千円																																								
計	3,547,538千円																																								
建物	81,651千円																																								
土地	818,880千円																																								
投資有価証券	1,026,428千円																																								
関係会社株式	662,070千円																																								
計	2,589,029千円																																								
買掛金	3,912,520千円																																								
短期借入金	520,000千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	29,900千円																																								
長期借入金	21,150千円																																								
計	4,483,570千円																																								
<p>※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記したもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,066,128千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,957,984千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,066,128千円	買掛金	2,957,984千円	預り保証金	250,000千円	<p>※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記したもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">690,562千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,964,649千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	690,562千円	買掛金	3,964,649千円	預り保証金	300,000千円																												
受取手形及び売掛金	1,066,128千円																																								
買掛金	2,957,984千円																																								
預り保証金	250,000千円																																								
受取手形及び売掛金	690,562千円																																								
買掛金	3,964,649千円																																								
預り保証金	300,000千円																																								
<p>※3 株式の状況 授權株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,400千株</td> </tr> </table> <p>(注) 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,600千株</td> </tr> </table>	普通株式	30,400千株	普通株式	7,600千株	<p>※3 株式の状況 授權株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,400千株</td> </tr> </table> <p>(注) 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,600千株</td> </tr> </table>	普通株式	30,400千株	普通株式	7,600千株																																
普通株式	30,400千株																																								
普通株式	7,600千株																																								
普通株式	30,400千株																																								
普通株式	7,600千株																																								
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社に対し保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入金に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日新レジン株式会社</td> <td style="text-align: right;">62,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業取引に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日新瓦斯株式会社</td> <td style="text-align: right;">144,756千円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金銀行提携ローン)に対し保証をおこなっております。</p> <p style="text-align: right;">7,839千円</p>	借入金に対する保証		日新レジン株式会社	62,514千円	営業取引に対する保証		日新瓦斯株式会社	144,756千円	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社に対し保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入金に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日新レジン株式会社</td> <td style="text-align: right;">37,518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">協進石油株式会社</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業取引に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日新瓦斯株式会社</td> <td style="text-align: right;">181,450千円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金銀行提携ローン)に対し保証をおこなっております。</p> <p style="text-align: right;">6,225千円</p>	借入金に対する保証		日新レジン株式会社	37,518千円	協進石油株式会社	50,000千円	営業取引に対する保証		日新瓦斯株式会社	181,450千円																						
借入金に対する保証																																									
日新レジン株式会社	62,514千円																																								
営業取引に対する保証																																									
日新瓦斯株式会社	144,756千円																																								
借入金に対する保証																																									
日新レジン株式会社	37,518千円																																								
協進石油株式会社	50,000千円																																								
営業取引に対する保証																																									
日新瓦斯株式会社	181,450千円																																								

前事業年度 平成16年3月31日	当事業年度 平成17年3月31日
※5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が918,456千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	※5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,273,694千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。
※6 自己株式の保有数 普通株式 273,620株	※6 自己株式の保有数 普通株式 181,454株

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 51,964千円 営業外費用 58千円 特別損失 250千円 <hr/> 計 52,273千円	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 35,558千円 営業外費用 398千円 <hr/> 計 35,956千円
※2 関係会社との取引 当期商品仕入高 46,608,869千円 営業外収益 132,305千円	※2 関係会社との取引 当期商品仕入高 46,999,697千円 受取配当金 48,098千円 仕入割引 62,585千円
※3 固定資産売却益 土地 18,220千円	※3 固定資産売却益 _____
※4 固定資産除却損 建物 5,295千円 構築物 1,810千円 機械及び装置 3,424千円 工具器具備品 867千円 除却費用 6,042千円 <hr/> 計 17,440千円	※4 固定資産除却損 建物 647千円 構築物 967千円 機械及び装置 781千円 車輛運搬具 292千円 工具器具備品 379千円 除却費用 1,425千円 <hr/> 計 4,494千円
※5 店舗閉鎖損失 建物 77,679千円 工具器具備品 11,542千円 電話加入権 181千円 除却費用 4,894千円 違約金等 17,172千円 <hr/> 計 111,470千円	※5 _____

① リース取引

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側>	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側>																																
1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：千円)	1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：千円)																																
<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装 置</th> <th style="text-align: center;">工具器具備 品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">326,826</td> <td style="text-align: right;">170,628</td> <td style="text-align: right;">497,454</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">182,234</td> <td style="text-align: right;">77,139</td> <td style="text-align: right;">259,374</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">144,591</td> <td style="text-align: right;">93,488</td> <td style="text-align: right;">238,079</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装 置	工具器具備 品	合計	取得価額相当額	326,826	170,628	497,454	減価償却累計額相当額	182,234	77,139	259,374	期末残高相当額	144,591	93,488	238,079	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装 置</th> <th style="text-align: center;">工具器具備 品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">288,720</td> <td style="text-align: right;">121,530</td> <td style="text-align: right;">410,250</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">159,985</td> <td style="text-align: right;">43,873</td> <td style="text-align: right;">203,858</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">128,734</td> <td style="text-align: right;">77,656</td> <td style="text-align: right;">206,391</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装 置	工具器具備 品	合計	取得価額相当額	288,720	121,530	410,250	減価償却累計額相当額	159,985	43,873	203,858	期末残高相当額	128,734	77,656	206,391
	機械及び装 置	工具器具備 品	合計																														
取得価額相当額	326,826	170,628	497,454																														
減価償却累計額相当額	182,234	77,139	259,374																														
期末残高相当額	144,591	93,488	238,079																														
	機械及び装 置	工具器具備 品	合計																														
取得価額相当額	288,720	121,530	410,250																														
減価償却累計額相当額	159,985	43,873	203,858																														
期末残高相当額	128,734	77,656	206,391																														
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="0"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">92,977千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">168,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,762千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	92,977千円	1年超	168,785千円	合計	261,762千円	<table border="0"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">138,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,322千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	82,314千円	1年超	138,007千円	合計	220,322千円																				
1年内	92,977千円																																
1年超	168,785千円																																
合計	261,762千円																																
1年内	82,314千円																																
1年超	138,007千円																																
合計	220,322千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="0"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87,810千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	87,810千円	減価償却費相当額	87,810千円	<table border="0"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89,376千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	89,376千円	減価償却費相当額	89,376千円																								
支払リース料	87,810千円																																
減価償却費相当額	87,810千円																																
支払リース料	89,376千円																																
減価償却費相当額	89,376千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日												
<p>&lt;貸主側&gt;</p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,830千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。</p>	1年以内	9,793千円	1年超	14,036千円	合計	23,830千円	<p>&lt;貸主側&gt;</p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,036千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年以内	7,321千円	1年超	6,715千円	合計	14,036千円
1年以内	9,793千円												
1年超	14,036千円												
合計	23,830千円												
1年以内	7,321千円												
1年超	6,715千円												
合計	14,036千円												

② 有価証券

「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く）に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 平成16年 3月31日	当事業年度 平成17年 3月31日																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">81,380千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">78,864千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損 損金不算入額</td><td style="text-align: right;">239,555千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損 損金不算入額</td><td style="text-align: right;">42,724千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損 損金不算入額</td><td style="text-align: right;">30,591千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">186,868千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">78,781千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">113,604千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90,603千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">942,974千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△70,496千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">872,478千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">272,657千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">630,112千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">902,770千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">30,292千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">238,373千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">268,665千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">30,292千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	81,380千円	減価償却損金算入限度超過額	78,864千円	投資有価証券評価損 損金不算入額	239,555千円	関係会社株式評価損 損金不算入額	42,724千円	ゴルフ会員権評価損 損金不算入額	30,591千円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	186,868千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	78,781千円	繰越欠損金	113,604千円	その他	90,603千円	<hr/>		繰延税金資産小計	942,974千円	評価性引当額	△70,496千円	<hr/>		繰延税金資産計	872,478千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	272,657千円	その他有価証券評価差額金	630,112千円	<hr/>		繰延税金負債計	902,770千円	<hr/>		繰延税金負債純額	30,292千円	流動資産	238,373千円	固定負債	268,665千円	<hr/>		差引	30,292千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">93,587千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">78,361千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損 損金不算入額</td><td style="text-align: right;">239,555千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損 損金不算入額</td><td style="text-align: right;">30,591千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 損金不算入額</td><td style="text-align: right;">230,370千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 損金不算入額</td><td style="text-align: right;">45,124千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,590千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68,764千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">798,945千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△70,548千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">728,396千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">264,271千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">873,825千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">1,138,097千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">409,700千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">127,448千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">537,149千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">409,700千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	93,587千円	減価償却損金算入限度超過額	78,361千円	投資有価証券評価損 損金不算入額	239,555千円	ゴルフ会員権評価損 損金不算入額	30,591千円	退職給付引当金 損金不算入額	230,370千円	役員退職慰労引当金 損金不算入額	45,124千円	貸倒引当金損金算入 限度超過額	12,590千円	その他	68,764千円	<hr/>		繰延税金資産小計	798,945千円	評価性引当額	△70,548千円	<hr/>		繰延税金資産計	728,396千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	264,271千円	その他有価証券評価差額金	873,825千円	<hr/>		繰延税金負債計	1,138,097千円	<hr/>		繰延税金負債純額	409,700千円	流動資産	127,448千円	固定負債	537,149千円	<hr/>		差引	409,700千円
賞与引当金損金不算入額	81,380千円																																																																																																		
減価償却損金算入限度超過額	78,864千円																																																																																																		
投資有価証券評価損 損金不算入額	239,555千円																																																																																																		
関係会社株式評価損 損金不算入額	42,724千円																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損 損金不算入額	30,591千円																																																																																																		
退職給付引当金損金算入 限度超過額	186,868千円																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	78,781千円																																																																																																		
繰越欠損金	113,604千円																																																																																																		
その他	90,603千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産小計	942,974千円																																																																																																		
評価性引当額	△70,496千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産計	872,478千円																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	272,657千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	630,112千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債計	902,770千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債純額	30,292千円																																																																																																		
流動資産	238,373千円																																																																																																		
固定負債	268,665千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
差引	30,292千円																																																																																																		
賞与引当金損金不算入額	93,587千円																																																																																																		
減価償却損金算入限度超過額	78,361千円																																																																																																		
投資有価証券評価損 損金不算入額	239,555千円																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損 損金不算入額	30,591千円																																																																																																		
退職給付引当金 損金不算入額	230,370千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金 損金不算入額	45,124千円																																																																																																		
貸倒引当金損金算入 限度超過額	12,590千円																																																																																																		
その他	68,764千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産小計	798,945千円																																																																																																		
評価性引当額	△70,548千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産計	728,396千円																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	264,271千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	873,825千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債計	1,138,097千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債純額	409,700千円																																																																																																		
流動資産	127,448千円																																																																																																		
固定負債	537,149千円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
差引	409,700千円																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.56%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">7.03%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.48%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.58%</td></tr> <tr><td>税率変更の影響額</td><td style="text-align: right;">5.97%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.40%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">66.91%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.05%	住民税均等割	13.56%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	7.03%	評価性引当額	2.48%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△6.58%	税率変更の影響額	5.97%	その他	2.40%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の 負担率	66.91%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.99%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">3.08%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△12.09%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.58%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">38.25%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	住民税均等割	5.99%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.08%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△12.09%	その他	0.58%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の 負担率	38.25%																																																																		
法定実効税率 (調整)	42.05%																																																																																																		
住民税均等割	13.56%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	7.03%																																																																																																		
評価性引当額	2.48%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△6.58%																																																																																																		
税率変更の影響額	5.97%																																																																																																		
その他	2.40%																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	66.91%																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																																		
住民税均等割	5.99%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.08%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△12.09%																																																																																																		
その他	0.58%																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	38.25%																																																																																																		

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成15年4月1日	自	平成16年4月1日
	至	平成16年3月31日	至	平成17年3月31日
1株当たり純資産額		2,121.79円		2,182.78円
1株当たり当期純利益		11.60円		50.72円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、調整計算の結 果、1株当たり純利益が希薄化しな いため記載しておりません。		50.45円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおり  
であります。

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成15年4月1日	自	平成16年4月1日
	至	平成16年3月31日	至	平成17年3月31日
1株当たり当期純利益金額				
当期純利益金額 (千円)		87,363		395,267
普通株主に帰属しない金額 (千円)		2,500		22,000
(利益処分による役員賞与金)		(2,500)		(22,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)		84,863		373,267
普通株式の期中平均株式数 (株)		7,313,771		7,359,520
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額				
当期純利益調整額 (千円)		—		—
普通株式増加数 (株)		—		38,651
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要		平成13年6月28日 定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 177千株		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. 役員の変動

### (1) 代表取締役の変動

代表取締役社長	阿部 泰弘	(現 常務取締役)
相談役	太田 周宏	(現 代表取締役社長)

### (2) その他の役員の変動

#### ① 新任取締役候補

取締役	折本 邦夫	(現 大阪支店長)
-----	-------	-----------

#### ② 昇格予定取締役

常務取締役	田名部 陽介	(現 取締役エネルギー本部SS統括部長)
-------	--------	----------------------

### (3) 就任予定日

平成17年6月29日

(注) 代表取締役の変動に関しましては、平成17年5月10日に開示済みであります。